

金正男氏とされる人物の暗殺は白昼の公共の空間で実行されたということで脅威であったが、犯行現場や犯人の逃走状況まで克明に撮影されていたことでも驚異であった。しかし、国内でも人通りのない夜間の路上で強盗事件が発生すると、しばらくして犯人らしい人物の映像が発表されるし、コンビニエンスストアでの万引きについても映像が発表され、どこでも撮影されている状況である。

これは監視カメラが社会に多数設置されている効果である。二〇一〇年に日本で販売された監視カメラは二八万台であったが、一五年後には五九万台と二倍以上になっているし、同一の期間に世界では一七〇〇万台から二八〇〇万台に増加している。当然、累積台数も増加し、日本では五〇〇万台程度が設置されており、世界では数億台になる。東京などを一日出歩いていると、数百回は撮影されているという推定もある。

これらの監視には拒否反応がありそうであるが、日本に意外な調査結果がある。監視カメラで自分の行動が記録されていることへの不安について、五七%が不安はないと回答している。アメリカの諜報機関職員であったE・スノーデンが盗聴の実態を告発したとき、イギリスのW・ヘイグ外務大臣が「隠すことがなければ恐れることはない」と発言し問題になったが、日本は清廉潔白な国民が多数ということかもしれない。

しかし、監視技術は深化している。スノーデンやウィキリークスの暴露により、盗聴が社会に浸透していることは明白になったが、意図した監視ではなく、結果として監視のできる仕組みも多数存在する。携帯電話は至近の基地局と交信して遠方に接続されるが、電話会社はどの電話がどの基地局の付近に存在しているかを把握しているし、スマートフォンで位置情報サービスを利用していれば、より正確な位置が把握されている。

ネットショッピングは社会に浸透し、一部の人々には必須のサービスになっているが、その購買記録は販売会社に克明に記録されているし、買物で特典を付与されるポイントカードを使用すれば、その情報も記録されている。電子書籍や電子新聞を閲覧すれば、どのような情報に関心があるかも集積されている。最新の一部の自動車は走行経路だけではなく、アクセル、ブレーキ、ハンドルの操作も克明に送信され記録される。

これらは企業には垂涎の情報であり、世界では個人を特定しない行動履歴や通信内容を秘匿した通信履歴をメタデータとして流通させる制度が検討されている。しかし、ビッグデータ技術を利用すれば、買物履歴のみから妊娠や離婚の推定も可能である。グーグルのCEOであったE・シュミットは「我々は貴方が何処にいるか、何処にいたか、何を考えているかを知っている」と失言したことがあるが、これが現実である。

数世紀前に発生した生産技術の飛躍による産業革命は反発があつたにもかかわらず世界を席卷したように、爆発している情報革命を阻止することもできない。どのような技術にも有用な側面と問題の側面がある。自動車の走行履歴は東日本大震災直後に被災地域に到達可能な経路を発見することに役立ったし、携帯電話の位置分布から災害が発生したときの避難誘導をする方法も研究されている。しかし悪用も多発している。

情報企業のCEOであったS・マクネリーは「いずれにせよプライバシーはゼロ、それを前提に生活するしかない」と喝破しているが、情報の利用が規制されなければ、個人の行動も思考も丸裸になる。最近、情報の完全管理社会を警告したG・オーウエルの『一九八四』(一九四九)がアメリカで大売れである。情報社会では利便と個人情報交換して生活していると意識する必要がある。